

## 第 54 回産業統計部会議事概要

1 日 時 平成 28 年 1 月 12 日 (火) 10:01~10:25

2 場 所 総務省第 2 庁舎 6 階特別会議室

3 出席者

(部 会 長) 川崎茂

(委 員) 河井啓希、西郷浩

(審議協力者) 内閣府、総務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、東京都

(調査実施者) 経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室：中村室長ほか

(事 務 局) 内閣府統計委員会担当室：清水政策企画調査官

総務省政策統括官付統計審査官室：澤村統計審査官、内山国際統計企画官  
ほか

4 議 題 工業統計調査の変更について

5 概 要

- 「常用労働者毎月末現在数の合計」に関連し、調査実施者から補足的な説明があった。
- その後、答申（案）について審議が行われ、特段の異論なく、部会として了承された。

委員からの主な意見等は、以下のとおり。

(1) 労働者区分について

経済センサス - 活動調査との整合性確保について、答申上は「可能な範囲で措置する」と記載しているが、相当合理的な理由がない限り、同調査に沿った整理が必要であることは調査実施者に認識していただきたい。

(2) 品目別製造品在庫額（数量、金額）について

工業統計調査が品目別の出荷量にとどまらず、生産量を把握するための重要な統計調査であることを踏まえると、結果として、本調査事項が引き続き把握されることは積極的に評価できる。

(3) 報告者負担の軽減方策（プレプリント事項の拡大）について

プレプリントの拡大は回答の固定化にもつながる可能性があることには留意いただきたい。

6 その他

答申（案）については、平成 28 年 1 月 21 日（火）に開催予定の第 94 回統計委員会において、部会長から報告することとされた。